

平成30年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	2 豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり	
施策	3 工業	施策コード
施策内容	1 工業用地の確保・整備	P2031
	2 企業誘致の促進	P2032
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P2039

【施策の基本目標】

新たな工業用地の需要に対応するため、市による工業用地の確保及び適地への民間開発の誘導に努めます。また、地域企業の体質強化を支援し、地域産業の活性化を図ります。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H30年度決算
事業費（財源内訳）	国支出	0
	県支出	0
	地方債	0
	その他	46,480
	一般財源	1,891
合計(千円)		48,371

※本施策の推進にかかった評価対象の事務事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

環境経済部長	施策の進捗状況・評価	干潟第2工業団地の全区画分譲により工業団地は全て分譲済みとなった。また、工場適地調査を活用し、次期工業用地の選定作業を行うとともに、県等の関係団体を通じ個別企業情報の収集に努め、民間開発についても積極的に支援活動を行っている。
	今後の施策展開	民間開発を中心に新規の企業誘致支援を行うとともに、企業誘致推進本部会議で速やかな意思決定を行い、関係各課で構成する土地利用調整会議において実務的な協議を行うなど、今後も、スピード感を持って誘致が進められるよう努めていく。
都市建設部長	施策の進捗状況・評価	開発企業と協議を行い誘致を進めてきているが、開発基準等により誘致が困難なこともある。
	今後の施策展開	企業誘致ができるよう多様な方策を考え、関係機関との十分な協議を行い進めていく。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見		企業の進出希望が多い中で、農業振興地域など土地利用の規制から断念しなければならない状態が続いている。この状況が続くと、農業後継者もいないことから、20年後の小郡市は錆びれたまちとなる。土地規制の緩和に向けて、知恵を出し、汗をかきたい。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	最終目標(R02)
25	工業団地整備面積	商工・企業立地課	地域開発推進室	0ha	0ha	3.26ha	3.26ha	3.26ha			7ha
26	企業誘致面積	商工・企業立地課	地域開発推進室	0ha	0ha	0ha	3.5ha	5.9ha			8ha

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署				平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
J001059	P2031	S1	工業団地整備事業【第5次計画指標管理】	新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、交通利便性を活かした新たな工業用地の需要に対応するため、工業団地の整備を行うものである。	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室		拡大	進出企業のニーズをとらえ、スピード感を持った対応と、幅広い業種誘致を検討しておくこと。	市長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	確定された候補地数	箇所	1		
						②	事業の進捗率	%	15		
J000307	P2032	A	企業立地促進業務	安定的な自主財源や市民の雇用機会の確保を図ることを目的に企業誘致を促進するため、周辺市町で組織する連携協議会において企業立地セミナー等の企業誘致活動を行い、県等の関係団体を通じ個別企業情報の収集に努め、効率的な企業誘致活動を行う。また、市内にて工場等を新設又は増設する誘致企業へ優遇制度を実施する。（要件を満たした場合に限る）	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室		拡大	引き続き、民間開発を中心に新規の企業誘致支援を行いながら、積極的な企業誘致活動を推進すること。また、オーダーメイド方式による誘致手法についても検討を行うこと。	部長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	企業立地フェア等でのアンケート回答数	人	201		
						②	情報提供数	回	6		
J000406	P2039	A	企業誘致のための都市計画に関する調整事務【第5次計画指標管理】	都市計画制度を活用して、企業を誘致する業務である。	都市建設部	都市計画課	計画係		拡大	企業を誘致するために必要な対応を洗い出し、厳しい対応でも諦めず、できる方法を精力的に調査・研究し、その結果、可能性のある取組みから実践するなど、スピード感を持って、積極的に対応すること。	副市長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	商業・工業用地として立地が可能な面積【第5次計画指標】	ha	19.1		
						②	決定された個所数	個所	2		